

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

エヌ・シー・エヌ

7057 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025年12月30日 (火)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst Tomokazu Murase



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

エヌ・シー・エヌ
7057 東証スタンダード市場

2025年12月30日 (火)
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期中間期の業績	01
2. 2026年3月期の業績予想	01
3. 中期計画の進捗状況と今後の成長戦略	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	06
1. 木造耐震設計事業	06
2. その他の事業	07
■ 強み	09
■ 業績動向	10
1. 2026年3月期中間期の業績	10
2. 分野別売上高	11
3. トピックス	13
■ 今後の見通し	14
1. 2026年3月期の業績予想	14
2. 分野別売上高の見通し	15
3. 中期計画の進捗状況と今後の成長戦略	16
■ 株主還元策	18
■ 社会的責任 (CSR)	19

要約

2026年3月期中間期は最終損失。通期は増収増益予想を据え置き

エヌ・シー・エヌ<7057>は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化している。同時に、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するため、SE構法を提供している。SE構法は、鉄骨造やRC造（鉄筋コンクリート構造）で主流のラーメン構法（骨組み（部材）の各接合箇所を剛接合したもの）を木造住宅に応用した同社独自の建築システムであり、工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークにより提供する。また木造建築の耐震設計ノウハウを幼稚園や老人介護施設、店舗やオフィスなど住宅以外の大規模木造建築へ転用し、事業規模を拡大している。

1. 2026年3月期中間期の業績

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高3,800百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益1,081百万円（同2.2%増）、営業利益12百万円（同85.6%減）、経常損失12百万円（前年同期は118百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失27百万円（前年同期は68百万円の利益）と、わずかに減収、経常損益・最終損益はいずれも損失となった。建築基準法の一部改正に伴い、建築確認申請の審査期間が長期化したうえ、行政側の手続きの遅延等も影響し、住宅分野での構造計算出荷数等に影響が及んだ。利益面では売上総利益が微増となったが、営業利益は人件費や販売促進費、広告宣伝費等の増加で減益となった。また、経常損益・最終損益は、(株)翠豊が木材輸入に伴う為替リスクヘッジオプション取り引きにてデリバティブ評価損を計上し、損失となった。なおデリバティブ評価損は期中に認識済であり、下期での計上は予定していない。

2. 2026年3月期の業績予想

2026年3月期の連結業績は、売上高9,016百万円（前期比11.0%増）、営業利益294百万円（同64.9%増）、経常利益326百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益229百万円（同18.5%増）と、期初業績予想を据え置いた。住宅分野では、建築確認申請期間の長期化の改善や、SE構法の未出荷案件の出荷が進むほか、中間期に続いてSE構法の引き合い増加が期待される。大規模木造建築（非住宅）分野では、下期への出荷ずれ込み分の業績面の上乗せが期待できるほか、下期もSE構法出荷数の堅調な推移が期待される。環境設計分野では、省エネルギー（以下、省エネ）計算の義務化や中古マンションのリノベーション需要の増加に伴う省エネ計算数の伸びが期待される。DX・その他の分野では、(株)MAKE HOUSEの「MAKE ViZ」の業績寄与が期待される。利益面では翠豊におけるデリバティブ評価損がはく落し、本来の利益率が業績に反映される見込みだ。2025年3月期は連結子会社や持分法適用関連会社の黒字達成により営業利益や経常利益が改善し、現状各社とも業績は堅調なことから、2026年3月期連結での黒字転換が期待される。

エヌ・シー・エヌ | 2025年12月30日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

要約

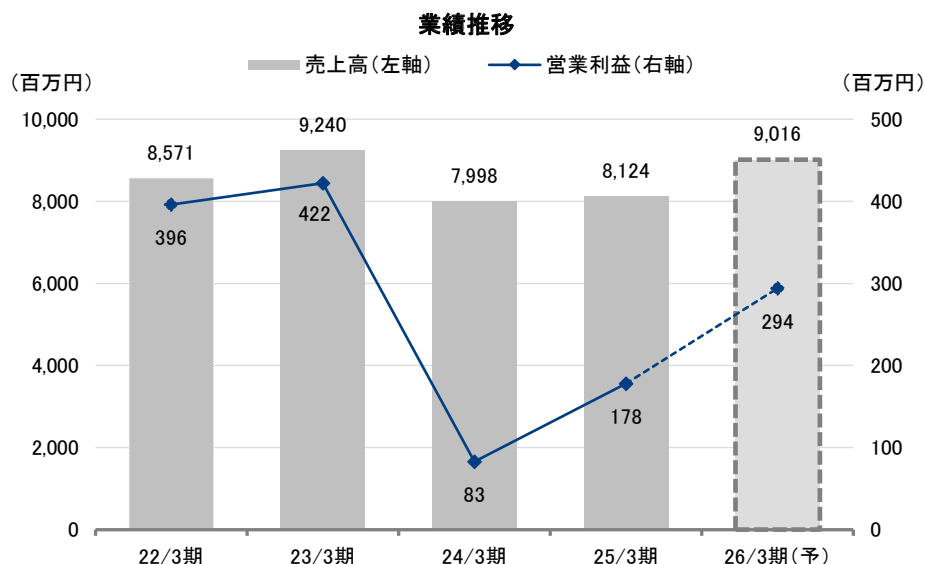
3. 中期計画の進捗状況と今後の成長戦略

中期計画（2024年3月期～2026年3月期）については、新設住宅着工戸数がこれまで低調に推移していた影響から見直す方針である。建築基準法改正に伴う端境期でもあり、見直し後の内容の発表時期は検討中である。現時点での同社の分野別成長戦略として、住宅分野では、SE構法の新バージョン「SE構法Ver.3」による性能の大幅向上を生かした対応強化を進める。大規模木造建築（非住宅）分野では、「大規模木造建築ネットワーク」を活用した新規需要の発掘や主要プレカット木造部材の供給体制の増強により、受注獲得機会を拡大する。環境設計分野では、すべての新築建築物に省エネ基準適合が義務化されたことを追い風に、登録施工店ネットワークを中心に販売拡大策を展開する。リノベーションでは中古マンション市場の需要を取り込み、ZEB※認証については環境に関心の高い企業・団体を中心に販促活動を進める。

※ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（NZE）の略。建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した指標。高効率な設備システムの導入により室内環境の質を維持したまま大幅な省エネルギー化を実現し、さらに消費するエネルギーをすべて太陽光等再生エネルギーで賄うことを目指す。ZEB化支援事業として認定されれば、環境省、経済産業省等から補助金が交付される。

Key Points

- ・ 2026年3月期中間期は法改正の影響を主因に減収、子会社のデリバティブ評価損で損失計上
- ・ 2026年3月期は予想据え置き。SE構法Ver.3の拡販や大規模木造建築ネットワークを活用
- ・ 法改正を追い風にSE構法の優位性を訴求し、リノベーションの需要取り込み成長目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

安心・安全な木構造の普及と資産価値の高い住宅提供を目指し、創業

同社は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化し、鉄骨造やRC造で主流のラーメン構法を木造住宅に取り入れた独自の建築システムであるSE構法を、登録施工店ネットワークを通じて提供している。構造設計や材料の安定供給だけでなく、木造住宅の断熱性能の確認や保証・保険の手配に至るまで、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決するサービスを提供する。同社グループは、同社を中心に、(株)木構造デザイン、MAKE HOUSE、翠豊によるテクノロジー分野、SE住宅ローンサービス(株)によるアセット分野、そして、(株)MUJI HOUSE、YADOKARI(株)、(株)一宮リアライズ、N&S開発(株)、(株)イデーユニバーサルによるライフスタイル分野が融合した企業グループである。

テクノロジー分野では、合併先企業からMAKE HOUSEの株式を取得して完全子会社化したことで、木造業界向けのBIM^{※1}事業を強化した。また、2023年4月に国土交通省によるすべての公共工事(小規模工事を除く)へのBIMの原則適用が始まったため、非住宅物件を扱う設計事務所・中小ゼネコン向けのBIMサポートを強化している。また、大断面集成材^{※2}加工や木材の特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ翠豊の連結子会社化により、大規模木造建築(非住宅)分野での事業領域が拡大した。2023年5月にはSE構法による木造5階建対応について、(一財)日本建築センターの構造評定を取得した。同社の研究施設「木構造技術センター(Timber Structure Lab.)」を活用し、従来の仕様では困難であった木造5階建に対応する仕様を追加した。

^{※1} Building Information Modelingの略。コンピュータ上に建物の立体モデルを再現し、建物づくりに活用するソリューション。設計から施工、維持管理に至るまでの属性情報が追加されているため、各図面に必要な情報を活用できる。

^{※2} 集成材：板材を接着剤で再構成して作られる木質材料。

ライフスタイル分野では、世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手掛けるYADOKARIと2019年12月に資本業務提携契約を締結した。2022年4月には、サブスクリプションサービス「SANU 2nd Home(サヌ セカンドホーム)」を展開する(株)Sanuと共同でN&S開発を設立した。Sanuが展開する「SANU 2nd Home」にSE構法による宿泊棟を提供することで、脱炭素社会の実現に向けた木造建築の普及促進を目指す。2024年4月には、SE構法がスペックインされた新商品「SANU Apartment(海SANUに設営される宿泊棟)」が千葉県一宮町で竣工し、同月より営業を開始している。

同社は日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として1996年に設立された。現 代表取締役社長の田鎖郁夫(たくさりいくお)氏が日商岩井(株)(現 双日<2768>)に在職していた1995年に発生した阪神・淡路大震災において、住宅は壊滅的な被害を受けた。田鎖氏は、住宅のほとんどを占める木造住宅において構造計算が実施されていないという事実を認識し、「木造の脆弱性」ではなく「構造設計の不在」が根本的な問題であると結論付けた。

エヌ・シー・エヌ | 2025年12月30日(火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

会社概要

この経験を基に、1996年にセブン工業<7896>と日商岩井による合併で同社が設立された。当時、長野市オリンピック記念アリーナを手掛けていた構造家の播繁(ばんしげる)氏の協力を得て、大型建造物のノウハウを一般的な住宅に応用するSE構法を開発し、木造技術のイノベーションを図った。なお、「New Constructor's Network=新しい建設会社のネットワーク」が同社社名の由来であり、木造住宅を巡る既存の課題(構造計算をしない慣習、資産価値の急速な下落)に対し、同社が中核となって工務店・ビルダー・ハウスメーカー等とともに立ち向かう姿勢を示している。

会社概要

沿革

年月	沿革
1996年12月	岐阜県美濃加茂市において、1995年の阪神・淡路大震災の悲劇を繰り返さないために、日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として、セブン工業(株)と日商岩井(株)(現 双日(株))の合併会社として(株)エヌ・シー・エヌを設立
1997年10月	SE (Safety Engineering) 構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得 SE構法の販売を開始
1998年11月	7人の建築家によるSE構法住宅展 (SELL HOUSE展) を開催
1999年 9月	「瑕疵保証制度」に先駆け「SE住宅性能保証制度」を開始 大阪支店を開設
2000年 5月	α-SE構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得(軒高制限拡大、燃えしろ設計)
2001年10月	特定建設業許可(国土交通大臣許可 第023620号)を取得
2002年 5月	SE構法専用構造計算プログラムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得
2003年12月	SE構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給を開始
2004年 1月	(株)良品計画との合併子会社ムジ・ネット(株)(現 (株)MUJI HOUSE、現 持分法適用関連会社)へ資本参加し関係会社化
2005年10月	SE構法木質フレームシステムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得(スキップフロア)
2006年 9月	森林認証PEFC-CoC認証を取得 設計事務所ネットワーク事業を開始(NDN事業部)
2008年 6月	SE構法を含むシステムが国土交通省の2008年度「超長期住宅先導的モデル事業」に採択 SE構法で羽柄材及びユニット鉄筋の供給を開始 SE構法専用意匠CAD「Walk in Structure」の販売を開始
2009年 4月	長期優良住宅促進法制定に伴い、「長期優良住宅支援室(現 環境設計部)」を開設 SE構法による住宅供給システムが国土交通省の「長期優良住宅先導事業」として認定され、補助事業として採択 SE構法の国産材利用を開始
2010年10月	SE構法を含むシステムが国土交通省の2010年度「長期優良住宅先導事業」に採択 環境設計サービス(現 一次エネルギー消費量計算サービス)を開始
2012年 3月	貸金業の代理業務及び金融商品の仲介等を目的としてSE住宅ローンサービス(株)(現 持分法適用関連会社)を設立 SE構法木質フレームシステムについて、(一財)日本建築センターの構造評定を取得 長期利用におけるSE構法性能を改善(ラグスクリューボルト導入、ラーメンフレーム改良)
2013年 3月	設計事務所ネットワーク事業を(株)エヌ・ディ・エヌとして分社化
2015年 6月	住宅業界向けBIMソリューションの開発と展開を目的としてMAKE HOUSE(現 連結子会社)を設立
2016年 7月	レジリエンス認証を取得
2017年 2月	エヌ・ディ・エヌを吸収合併
2018年 2月	本店所在地を東京都港区に移転
2018年 3月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許 (01)第101790号)を取得
2019年 3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2019年10月	千葉県いすみ市の地方創生事業の一環としてオープンした「いすみフォレストリピング」に参画
2019年12月	「第23回木質構造研究会技術発表会」において同社執行役員が大熊幹章賞を受賞 世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手掛けるYADOKARI(株)と資本業務提携
2020年 2月	木造プレカットCAD開発トップシェアのネットイーグル(株)と合併会社(株)木構造デザイン(現 連結子会社)を設立
2021年10月	業界初となる「非住宅版SE構法構造性能保証制度」を開始 MAKE HOUSEが木造建築分野におけるBIM事業の新拠点BIM/CADセンター「MAKE HOUSE BIM BASE」を開設
2022年 2月	木構造に関する技術開発の拠点となる「木構造技術センター(Timber Structure Lab.)」を開設
2022年 4月	(株)Sanuと共同出資でN&S開発(株)(現 持分法適用関連会社)を設立
2022年 6月	MAKE HOUSEの株式取得(完全子会社化)
2022年10月	(株)翠豊(現 連結子会社)の株式取得
2023年 1月	本店所在地を東京都千代田区に移転
2023年 5月	MUJI HOUSEが農林水産省と「木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結 SE構法による木造5階建対応の構造評定を取得
2025年 4月	SE構法の新たな構造評定を取得
2025年 6月	「SE構法Ver.3」の販売を開始

出所：有価証券報告書、同社ホームページ、会社リリースよりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

構造計算と自社独自のSE構法で耐震性を確立

1. 木造耐震設計事業

木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化している。同時に、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するため、鉄骨造やRC造で主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れた自社独自のSE構法を、全国のSE構法登録施工店(工務店)を中心としたネットワークを通じて提供している。

(1) 住宅分野(SE構法)

住宅分野では、施主よりSE構法による木造建築を受注した登録施工店に対して、設計段階で構造計算書を出荷し、建設段階で構造加工品等を販売している。また、登録施工店からは登録料及び月会費を受領している。SE構法は、高い耐震性と大空間の両方を兼ね備えた最先端の木構造技術である。構造躯体に使用する木材には、品質が高く一定の強度が保たれた構造用集成材を採用している。柱と梁をつなげる部分にSE金物を使うことで断面の欠損が少ない構造になるというメリットがある。また、大きな地震による揺れに際し、最も壊れやすい柱と基礎の連結部分には、柱脚金物を配することで引き抜き耐力が向上する。木材や接合する金物が高い強度を持つことは大きな要素であるが、SE構法が地震に強い最大の理由は構造計算を実施している点だ。SE構法は鉄骨造やRC造と同様に、木造住宅で数値に裏付けられた構造計算を実施し、保証をつけて販売することにより、資産価値の高い家を提供する。これまでSE構法を取り入れた住宅による大震災での倒半壊はゼロである。

a) ネットワーク展開(住宅分野ネットワーク展開)

SE構法による耐震性の高い木造住宅のさらなる普及に向けて、同社は登録施工店の獲得とネットワークの強化を推進している。「重量木骨の家」は、全国のSE構法登録施工店628社のうち、選定された工務店「重量木骨の家プレミアムパートナー」がSE構法を利用して建築する、資産価値の高い家の総称である。DX推進により登録施工店とのパートナーシップを活用し、YouTubeを使ったデジタル展示場や、Instagramを取り入れた訴求を促進している。

b) ハウスメーカー対応(OEM供給)

規格型住宅を販売するハウスメーカー(大手ハウスメーカー数社を含む)等パートナー企業に対して、SE構法をOEM提供している。パートナー企業が規格型住宅を販売する場合、同社は構造計算書を出荷し、構造加工品等を販売する。持分法適用関連会社のMUJI HOUSEが提供する「無印良品の家」の「陽の家」は、平屋で廊下を必要としないワンフロアであり、二拠点居住や、貸別荘などの宿泊施設であるVilla(ヴィラ)としてのニーズが高い。なお、MUJI HOUSEは、(独)都市再生機構(UR都市機構)と団地リノベーションを拠点に地域の活性化を促進する事業にも取り組んでいる。

事業概要

(2) 大規模木造建築 (非住宅) 分野

大規模木造建築 (非住宅) 分野では、延床面積500平方メートル以上の木造建築に対してSE構法の提供を行っている。「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行 (2010年10月) や、一部改正となる「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行 (2021年10月) 等により、構造計算が必要となる大規模木造建築の建設需要が高まっている。同社は、この需要に対応するため、木造建築の耐震設計ノウハウを大規模木造建築へ転用し、事業規模を拡大している。大規模木造建築は、鉄骨造やRC造と比較して軽量であり、施工コストや工期を抑制できる特長がある。

同事業分野は森林保全や地球温暖化による環境問題などから、建築物の木造化・木質化が世界的に推進される成長分野である。成長を加速させるため、同社は木造プレカットCAD開発トップシェアのネットイーグル (株) と、SE構法以外の構法も扱う大規模木造建築 (非住宅) 分野の構造設計事業について業務提携した。これにより、2020年2月に合併会社である木構造デザインを設立し、同年10月にゼネコンや設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初の大規模木造マッチングプラットフォーム事業を開始した。木構造デザインは、構造設計サポートと加工サポートに加え、プレカット工場ネットワークの組成による生産体制の整備、ゼネコンや設計事務所向けの広告宣伝活動を行う。構造設計から生産設計までワンストップでサービスを提供する。構造設計サポートでは、建築物の用途・規模等に応じて工法提案 (SE構法、在来軸組工法※1、2×4工法、集成材構造、CLT※2工法など) を行い、同社で培った30,000棟以上の構造計算ノウハウを他工法に転用し構造計算をすることで、大規模木造建築市場でのシェア拡大を目指す。市場の課題解決と木造化へのニーズに応えるため、同社は新たに非住宅木造建築に特化した「大規模木造建築ネットワーク」を設立し、2025年7月1日より活動を開始した。

※1 在来軸組：日本古来の工法を簡略化・発展させた工法。

※2 CLT：板の層を各層で互いに繊維方向が直交するように積層接着した厚型パネル。

住宅の資産価値向上のため、省エネルギー計算サービス等を展開

2. その他の事業

同社は、木造耐震設計事業を主軸としながら「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる」という目標を実現するため、省エネ計算サービスや長期優良住宅認定サービス等、住宅の資産価値向上に向けた様々なサービスを展開している。

(1) 省エネルギー計算サービス等

省エネ計算サービス、長期優良住宅認定サービス等を提供している。省エネ計算サービスは、2013年改正の「住宅・建築物の省エネルギー基準」に一次エネルギーの消費量が評価基準に加わることで、2020年以降に改正建築物省エネ法が施行することに先駆け、2010年にサービスを開始した。改正建築物省エネ法においては、2021年4月より住宅の省エネ性能の説明が、2025年4月からはすべての新築建物で省エネ基準適合が義務化された。

事業概要

同社はSE構法による住宅だけでなく、ほかの工法による住宅に対してもサービス提供を行い、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて取り組んでいる。省エネ計算では、建物の冷暖房負荷を建てる前の設計図面から読み取ることが可能だ。これは、消費エネルギーを抑える多岐にわたる手法が機能するかを事前に確認できることを意味する。同社では、国が定めた計算手法により、断熱性能・日射遮蔽性能・消費するエネルギー量の計算結果に加え、顧客向けの解説を付加した「住宅省エネルギー性能証明書」を取得するサポートをしている。また木造非住宅物件向けのZEB認証の取得申請サポートサービスも開始した。

(2) BIM事業

連結子会社のMAKE HOUSEは、木造住宅の設計から施工までのデータを一元化し、資産価値の高い住宅をより安価で市場に提供するため、BIMソリューションの開発及び販売を行っている。なお、同社は2022年6月にペーパーレススタジオジャパン(株)が保有するMAKE HOUSEの株式49%を取得し、完全子会社化した。

MAKE HOUSEは、BIMを用いた業務の効率化や建築のIT化を推進する。建築事業者へのBIMコンサルティング事業に加え、プロジェクトを直接サポートするBIMプロジェクト受託事業を展開している。また、VR(仮想現実)やMR(複合現実)の技術を活用したコンテンツ制作、各種シミュレーション、BIM自動化及び高速化のための各種ツール開発なども展開している。国内ゼネコンにおけるBIM導入率は2018年時点で約8割まで上昇したものの、木造分野では導入率が低く、データも不在だ。世界各国でBIM導入義務化への取り組みが推進されるなか、日本は大幅に出遅れている。日本政府はDX推進としてBIMの原則導入による3次元データの活用を促進している。2D設計では干渉部位の発見が困難だが、BIMにより干渉チェック作業の効率化が図れる。さらに、周辺環境を含めた施工計画の作成や、3Dモデルによる数量・工事費算出の自動化が可能となるため、受発注者双方の働き方に変革を起こす。木造建築物のBIMに強みを持つ同社にとって、同事業は今後の成長エンジンとなると弊社では考えている。

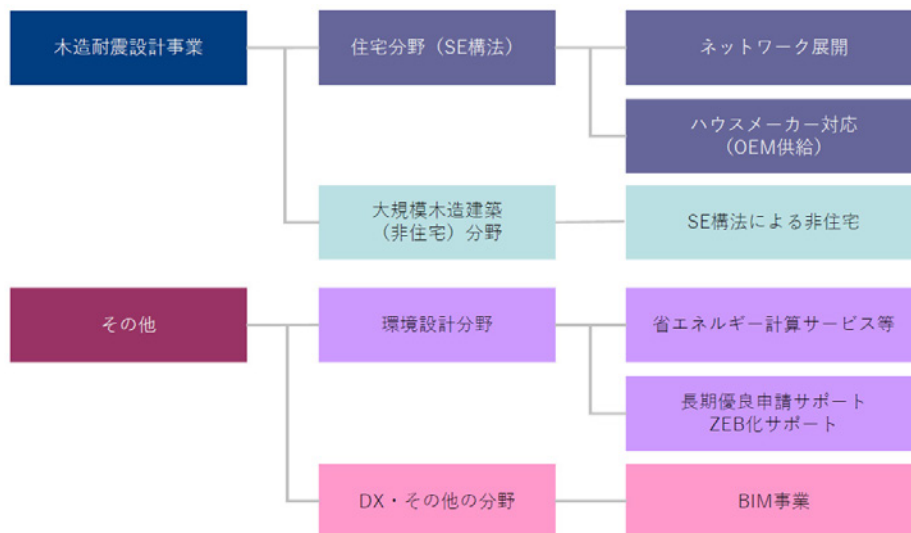
(3) 住宅ローン事業(SE住宅ローンサービス)

持分法適用関連会社のSE住宅ローンサービスは、クレディセゾン<8253>の代理店として「フラット35」の取り次ぎを行い、登録施工店に発注する住宅取得者を資金面で支援する。「フラット35」は耐震性や省エネ性が高い良質な住宅に対し、当初金利を引き下げる。同社は、良質な住宅へのサポートと合わせて、優遇された金利の住宅ローンを提供している。2023年7月には、SE住宅ローンサービスと同様にクレディセゾンの代理店として「フラット35」を扱い、住宅金融代理業(銀行代理業、火災保険等の保険サービスなど)を展開するパブリックホールディングス(株)へ、保有するSE住宅ローンサービスの株式の60%を譲渡した。これにより、SE住宅ローンサービスは、パブリックホールディングスとの合併事業として展開する方針である。

エヌ・シー・エヌ | 2025年12月30日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

事業概要

同社事業



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

強み

構造設計を起点とした独自のサプライチェーンマネジメントが強み

同社は、日本の木造建築の耐震性や木造中古住宅の再販価値といった社会的課題を、全国の工務店・ハウスメーカーと解決するため、木造建築業者のビジネスプラットフォームを展開している。構造設計を起点とした資材調達・施工までの一貫したサプライチェーンマネジメントにより正確な資材調達を可能にしており、この同社独自のサプライチェーンが最大の強みと言える。

同社は2020年3月期までは550社の既存登録店の活性化に注力していたが、同社のシステム及び体制が整備されたため、耐震性の高い木造住宅のさらなる普及に向けて新規登録店の獲得強化を図る。登録店は、2026年3月期中間期末に628社に拡大した。引き続き施工店ネットワークを拡大し、木構造デザイン、翠豊、MAKE HOUSEによるテクノロジー分野（構造計算、大規模木造建築物の施工、省エネ計算、BIM）、SE住宅ローンサービスによるアセット分野、MUJI HOUSE、YADOKARI、一宮リアライズ、N&S開発によるライフスタイル分野を融合したビジネスプラットフォームをより強固にする方針である。

エヌ・シー・エヌ | 2025年12月30日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

強み

大規模木造建築のワンストップサービス



出所：決算説明資料より掲載

業績動向

2026年3月期中間期は子会社が損失計上も、業況はおおむね堅調

1. 2026年3月期中間期の業績

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高3,800百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益1,081百万円（同2.2%増）、営業利益12百万円（同85.6%減）、経常損失12百万円（前年同期は118百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失27百万円（前年同期は68百万円の利益）と、わずかに減収、経常損益・最終損益はいずれも損失となった。期初予想に対する進捗率は、売上高42.2%、営業利益4.3%となった。

利益面では売上総利益が微増となったものの、営業利益は人件費・販売促進費・広告宣伝費等の増加により、大きく減益となった。経常損益・最終損益については、翠豊が木材輸入に伴う為替リスクヘッジオプション取引においてデリバティブ評価損（16百万円）を計上したことが響き、損失となった。なおデリバティブ評価損は期中に認識済であり、下期での計上は予定していない。

業績動向

2026年3月期中間期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期中間期 実績	26/3期中間期 実績	前年同期比		中間期進捗率
			増減額	増減率	
売上高	3,851	3,800	-50	-1.3%	42.2%
売上総利益	1,057	1,081	23	2.2%	-
営業利益	88	12	-76	-85.6%	4.3%
経常損益	118	-12	-131	-	-
親会社株主に帰属する 中間純損益	68	-27	-95	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 分野別売上高

(1) 住宅分野

住宅分野の売上高は2,335百万円（前年同期比0.3%減）となった。期初業績予想に対する進捗率は42.2%とおおむね堅調に推移した。同分野でKPIとする構造計算出荷数は486棟（同6.2%減）、SE構法出荷数は429棟（同4.0%減）にとどまった。構造計算出荷数減少の主な原因は、建築基準法の改正に伴い、建築確認申請の期間が従来の7日から35日に長期化したこと、行政側の手続き遅延により申請期間が想定以上に伸長したことにある。同社が木造建築業界の従事者に独自に行ったアンケート調査によれば、行政手続きに平均60日程度を要しており、この影響を受けた。法改正によって同社へのSE構法の引き合いは増加しているが、申請期間の長期化がボトルネックとなり、構造計算の後工程へ進みにくい状況が生じている。しかし、第2四半期以降は徐々に改善しており、同社は下期には解消すると見込んでいる。なお、SE構法出荷1棟当たりの平均売上金額は同3.9%増加したため、出荷件数の減少を補填した。SE構法登録施工店は新規に19社が加入し、廃業等で12社が退会した結果、計628社となり、ネットワークの裾野が拡大している。

(2) 大規模木造建築（非住宅）分野

大規模木造建築（非住宅）分野の売上高は1,197百万円（前年同期比8.5%減）となった。期初予想に対する進捗率は40.6%であり、KPIである構造計算出荷数は122棟（同4.7%減）となった。内訳は、SE構法86棟（同3.6%増）に対し、木構造デザインによるSE構法以外は36棟（同20.0%減）にとどまった。SE構法の構造計算出荷数は堅調に推移したが、SE構法以外は前年同期の好調さの反動減である。SE構法出荷数は60棟（同17.8%減）に減少した。中間期に出荷を予定していた物件の納期が下期にずれ込んだことが原因で、下期の出荷増が見込まれる。翠豊による大断面集成材加工や大規模木造建築施工に関する事業は、期中の工事案件を予定どおり完了し、売上高は前年同期並みで推移した。

エヌ・シー・エヌ | 2025年12月30日(火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

業績動向

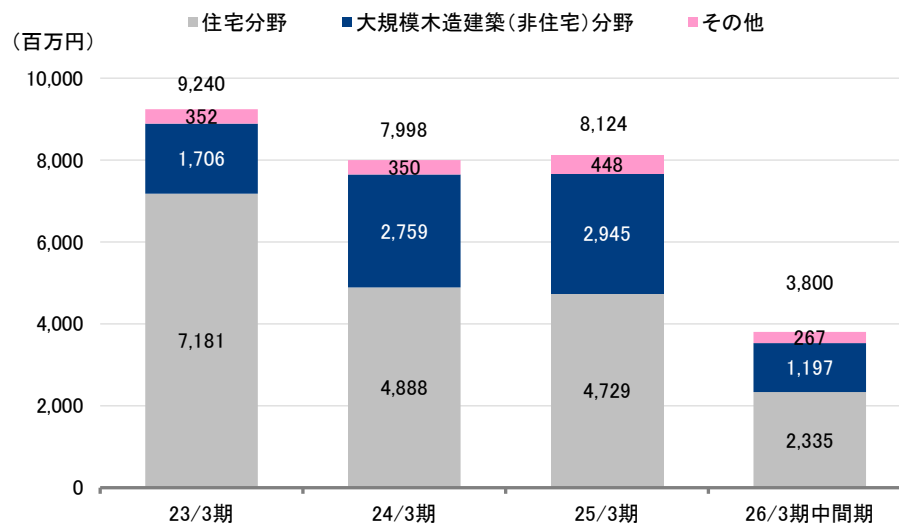
(3) 環境設計分野

環境設計分野の売上高は199百万円(前年同期比35.5%増)と、大きく伸長した。2025年4月よりすべての新築住宅で省エネ基準への適合が義務化されたことに伴い、戸建住宅の省エネ計算数が887棟(同5.5%増)に増加した。これに加え、集合住宅・非住宅の省エネ計算数も1,103棟(同40.3%増)と大きく伸びた。これは、2010年から開始した省エネ計算サービスの成果が実を結び始めていることによる。またこれらに加えて、中古マンションのリノベーション物件向けの出荷数も増加しており、204棟(同77.4%増)とこちらも大きく伸びている。新築マンションの高値推移が継続しているだけに、この傾向は今後も続く予想され、同社への強い追い風になるだろう。また長期優良住宅申請サポート件数も317件(同17.4%増)と増加している。

(4) DX・その他の分野

DX・その他の分野の売上高は68百万円(前年同期比26.8%増)と、大きく伸長した。木造建築向けBIMソリューションを開発・展開する子会社MAKE HOUSEでは、2021年10月から提供を開始した高画質建築空間シミュレーションサービスである「MAKE ViZ」の受注が2026年3月期も好調に推移し、増収に貢献した。「MAKE ViZ」は、2次元の設計図面から精緻な3Dパース(視覚的な表現手法)が作成可能である。大手のみならず地方のハウスメーカーでも、SE構法による高級注文住宅向けのプレゼンテーション資料で使用するケースが増加しており、SE構法の受注増に伴い「MAKE ViZ」の受注も増加している。加えて、設計書類の電子化が今後さらに進む見込みであり、BIM技術の活用用途の拡がりが期待される。

セグメント別売上高



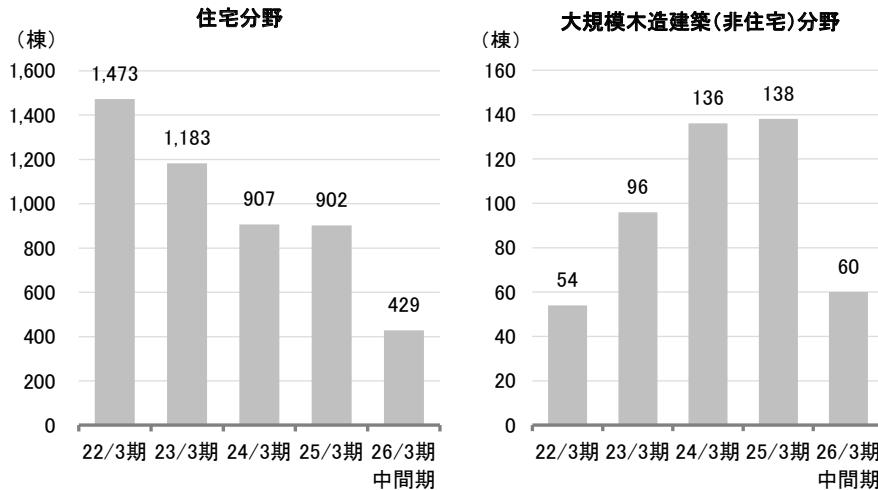
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ
7057 東証スタンダード市場

2025年12月30日(火)
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

業績動向

SE構法出荷数の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. トピックス

(1) 「大規模木造建築ネットワーク」の設立

同社は「大規模木造建築ネットワーク」を2025年5月に設立し、同年7月より活動を開始した。非住宅用途の木造建築への注目が高まるなか、同社は大規模木造建築に対応可能な全国36社のSE構法登録施工店をネットワーク化した。同社は、SE構法の提供を通じて培った非住宅木造建築の「設計・サプライチェーン・施工・品質」の提供に特化し、非住宅木造建築ニーズへの対応と、生じる課題への対応力強化を図る。設計事務所やゼネコン等、大規模木造建築の施工を手掛ける業者に対し、ネットワークの中から最適な施工業者を紹介する。これにより、非住宅木造建築に関する課題を解決し、実際の設計・施工を通じて同社事業の拡大を図る方針だ。中間期においては複数の設計事務所等から引き合いがあり、加盟工務店での受注が決定し、対応が進んでいる事例も出ていることから、今後の動向が注目される。

(2) 三井ホームとの販売提携

同社は、三井ホーム(株)との販売提携を2025年7月に発表した。桜の聖母学院中学校の校舎増築プロジェクトでは、顧客の「児童・生徒・保護者・職員が温もりや親しみを感じる校舎にしたい」という要望に対応した。耐火性能の厳格な校舎への木造増築に対し、同社のSE構法技術の「燃えしろ設計」を適用することで、木の意匠と耐火性能を両立する建築を実現する。現在は着工段階にある。順調に完工した場合、木造枠組壁工法(2×4工法)のリーディングカンパニーとして知られる三井ホームと、多様な木造工法で非住宅建築物の木造化に対応するため、さらなる協業が進むことが期待される。

(3) 三菱地所レジデンスとの連携

同社は2025年10月、三菱地所レジデンス(株)との共同プロジェクトが、2025年度グッドデザイン賞を受賞したと発表した。このプロジェクトは、中古マンションリノベーションにおいて、ZEH水準省エネ住宅または省エネ基準適合住宅の達成を目指す取り組みである。本連携の目的は、中古マンション市場全体でZEH水準及び省エネ基準(断熱性能・設備に関する基準)をスタンダードとすることにある。具体的には、リノベーション時に適切な省エネ設備導入を支援・推進している。近年の中古分譲マンションの需給活性化を背景に、三菱地所レジデンスは省エネ対応で物件価値の向上を実現し、同社は省エネ計算の受注増大という相互利益を得ている。

■ 今後の見通し

2026年3月期は業績予想据え置き。SE構法の優位性を引き続き訴求

1. 2026年3月期の業績予想

2026年3月期の連結業績は、売上高9,016百万円(前期比11.0%増)、営業利益294百万円(同64.9%増)、経常利益326百万円(同11.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益229百万円(同18.5%増)と、期初業績予想を据え置いた。また、2025年10月、同社は持分法適用関連会社であるN&S開発に、保有する優先株式の全部を売却することを発表した。これに伴い、第3四半期において株式売却益23百万円、受取配当金8百万円を計上する見込みだが、業績予想には織り込み済である。なおN&S開発への議決権比率に変動はない。

利益面では中間期の翠豊におけるデリバティブ評価損がはく落するため、本来の利益率が業績に反映される見込みだ。2025年3月期は連結子会社や持分法適用関連会社の利益化達成により営業利益や経常利益が大きく改善しており、現状各社の業況は堅調なことから、2026年3月期連結での利益転換が期待される。

2026年3月期の通期連結予想

(単位:百万円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	8,124	9,016	892	11.0%
営業利益	178	294	116	64.9%
経常利益	292	326	34	11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	193	229	36	18.5%

出所:決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 分野別売上高の見通し

(1) 住宅分野

住宅分野では、売上高5,536百万円(前期比17.1%増)、KPIである構造計算出荷数は1,073棟(同8.5%増)、SE構法出荷数は1,010棟(同12.0%増)を見込む。下期は、未出荷案件の出荷や、法改正に伴うSE構法への需要増により、各出荷数の上積みが見込まれる。また、2026年4月に建築基準法のさらなる改正(木造戸建住宅の壁量計算等の厳格化)が予定されており、法改正前の住宅建築の駆け込み需要の増加、法改正後の壁量計算におけるSE構法の優位性を訴求できる機会の増加が見込まれる。同社は、SE構法の広告宣伝を活発化し、施工店との協力体制を強化することで、顧客からの引き合いを着実に受注につなげる方針である。

(2) 大規模木造建築(非住宅)分野

大規模木造建築(非住宅)分野では、売上高2,950百万円(同0.1%増)を見込む。KPIの構造計算出荷数は265棟(同10.9%増)、SE構法出荷数は152棟(同10.1%増)と、いずれも2ケタ増を計画する。下期は受注ずれ込み分の確実なクロージングや、受注活動の継続推進による売上高底上げを目指す。「SE構法Ver.3」の推進による鉄骨マーケットの攻略や、大規模木造建築ネットワークを活用した加盟工務店との協業が、有効な手段となる見込みだ。翠豊については、案件の引き合いは増加し、受注ストック増加につながっている。下期の業績は前年同期を上回る見込みである。

(3) 環境設計分野

環境設計分野では、売上高350百万円(前期比20.7%増)を見込む。木造住宅・集合住宅・非住宅木造建築・リノベーションの各分野において中間期業績は予想以上に好調であり、下期も継続して受注獲得を推進する。

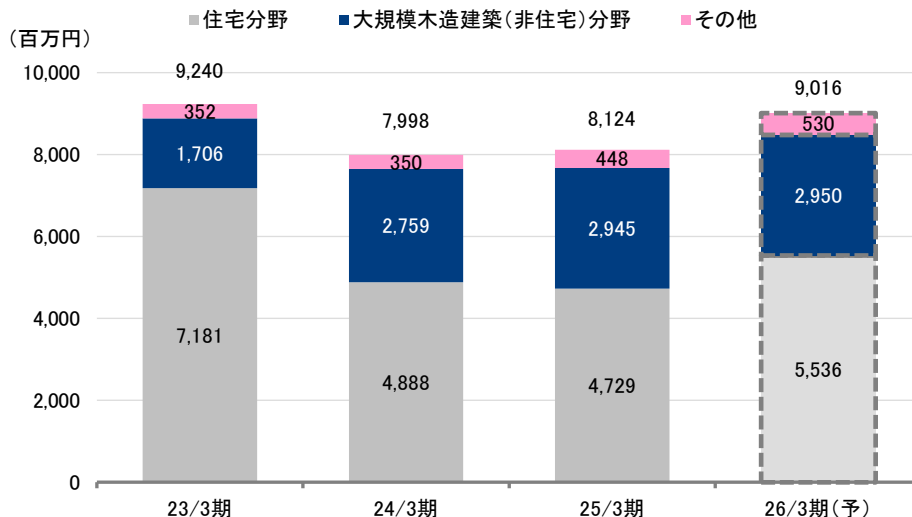
(4) DX・その他の分野

DX・その他の分野では売上高180百万円(同13.6%増)を見込む。MAKE HOUSEによる「MAKE ViZ」拡販に加え、2026年4月より認められるBIMによる建築確認申請対応を好機と捉える。初期段階の設計検討でBIMデータを活用するサービス「MAKE DoC」の展開を強化することで、業績巻き返しが期待される。

エヌ・シー・エヌ | 2025年12月30日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

今後の見通し

セグメント別売上高の計画



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 中期計画の進捗状況と今後の成長戦略

中期計画（2024年3月期～2026年3月期）については、新設住宅着工戸数が低調に推移していた影響により、見直す方針である。建築基準法改正に伴う端境期でもあるため、見直し内容の発表時期は検討中である。現時点での同社の分野別成長戦略は次のとおりである。

(1) 住宅分野

住宅分野では、SE構法の新バージョン「SE構法Ver.3」による性能の大幅向上を生かした施策を推進する。まず、2026年4月の建築基準法改正により木造戸建住宅の構造基準が見直され、在来工法の必要壁量が従来比1.4倍に増加する。これまで壁量計算は不要とされていた延床面積300平方メートル以下の建物（1階建建物の一部を除く）についても、2026年4月より壁量計算が義務化されるためである。

これに該当する日本家屋に多い在来工法や木造枠組壁工法の場合は、壁量計算の厳格化に対応した工法に見直す必要がある。一方、SE構法の場合は既に構造計算の実施された木材を使用し、柱と梁を鉄骨造のように強固に接合させるラーメン構造が可能のため、改めての構造計算は不要である。さらに「SE構法Ver.3」では、構造用パーティクルボード「G-BOARD」を採用し、壁倍率換算で11.7倍（在来工法で使用する合板の壁倍率は2.5倍）相当の超高耐力の壁を構築可能だ。これにより、住宅建築に必要な物理的な壁量の削減が可能となり、同じ床面積でも大空間の開放的な住宅設計が実現する。

同社は、構造審査の厳格化を前に、このメリットを最大限に活用するため、登録施工店との協業により販売を推進している。同社によれば、登録施工店515社（2025年3月期時点）における年間販売棟数9,650棟のうち、SE構法の採用数は7.8%の752棟と開拓の余地が大きい。同社はSE構法の優位性をさらに訴求し、SE構法の採用率を高めるため、登録施工店の支援策を強化する方針だ。

(2) 大規模木造建築(非住宅)分野

大規模木造建築(非住宅)分野では、非住宅木造建築の市場拡大に対応するため、2025年7月に活動を開始した「大規模木造建築ネットワーク」を活用する。北海道から沖縄までカバーする体制により、全国各地で生じ中大規模木造建築ニーズを発掘し、迅速に対応することで受注増につなげる。

生産面の強化策として、SE構法に必要な主要プレカット木造部材の供給体制を強化している。2025年9月時点で全国13ヶ所に工場を構えており、2026年3月期は新たに名古屋拠点の増設に向け、工場と提携契約を締結した。住宅着工件数が減少傾向にあるなか、工場に新たなプレカット受注機会を提供し、同社は提携先拡大による安定した供給体制確立が実現する。この相互利益の享受を通じて生産を強化し、確実に受注を捕捉し、成長の足掛かりとする。

そのほか、「SE構法Ver.3」の推進による鉄骨マーケットの攻略、大規模木造建築に対応した技術開発、子会社や関連会社との連携による構造設計から環境設計、BIM、施工までのプロセスを一気通貫で対応する体制も引き続き有効な手段となる。

(3) 環境設計分野

環境設計分野では、住宅・非住宅を問わず、すべての新築建築物への省エネ基準適合義務化を追い風とし、登録施工店ネットワークを通じた販売拡大策を展開する。今後の領域拡大策としては、リノベーションでは中古マンション市場の需要を取り込むほか、ZEB認証では環境に関心の高い企業・団体を中心に販促を進める。

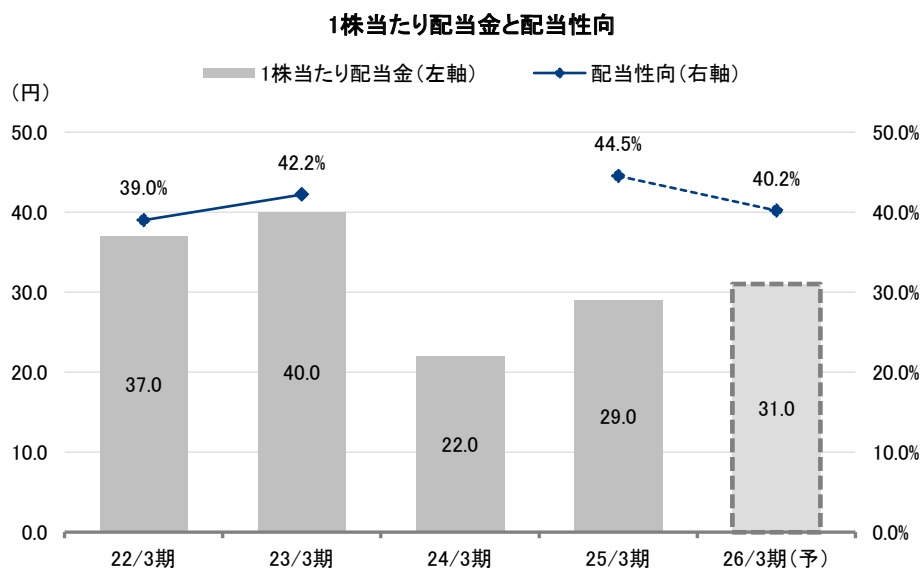
エヌ・シー・エヌ
7057 東証スタンダード市場

2025年12月30日(火)
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

株主還元策

配当性向は40%を基準とし、2026年3月期は年間31.0円配を計画

同社は、利益還元を経営の重要な課題として位置付けている。配当については、事業計画及び事業規模の拡大(成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資資金を含む)に向けた内部留保の充実を図りながら、各期の利益水準及びキャッシュ・フロー状況を勘案し、連結業績に基づいた年間配当性向40%を基準とし、継続的かつ安定的に実施することを基本方針とする。2026年3月期は年間配当を31.0円(配当性向40.2%)とする予定に変更はない。



注：24/3期の配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の影響により算出していない

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 社会的責任 (CSR)

木造建築の耐震化・省エネ化を推進、企業と協業し地方活性化に貢献

同社は、持続可能な開発目標 (SDGs) で定められた2030年を期限とする17の国際目標の中から事業に関連するテーマを選定し、事業を通じてゴール達成に取り組んでいる。

(1) 木造建築の耐震化率向上

木造建築の耐震化率向上をテーマに、SDGsの2つの目標達成を目指す。1つは「11. 住み続けられるまちづくりを」に関連する、都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にすることである。もう1つは「12. つくる責任 つかう責任」に関連する、持続可能な消費と生産のパターンの確保である。

具体的な取り組みとして、木造耐震設計事業の推進と耐震住宅100%運動を掲げる。運動の一環として、同社が設立した一般社団法人は、各方面から寄附を募り、こども食堂に使用される老朽化建物の耐震化や、各自治体と連携した文化財の耐震化プロジェクトを企画・実施している。特に、文化財の耐震化については、2017年に「清水次郎長生家」の耐震改修工事を手掛けた実績があり、自治体からの引き合いは強い。

(2) 木造化率の上昇

木造化率の上昇をテーマに、同社はSDGsの3つの目標達成を目指す。1つ目は「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」に関連する、強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図ることである。2つ目は「15. 陸の豊かさも守ろう」に関連する、陸上生態系の保護・回復、持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止・逆転、生物多様性損失の阻止を図ることである。3つ目は「12. つくる責任 つかう責任」に関連する、持続可能な消費と生産のパターンを確保することである。具体的な取り組みとして、木構造デザインの設立及びCLTの活用を掲げる。

(3) 省エネ住宅の普及

省エネ住宅の普及をテーマに、同社はSDGsの2つの目標達成を目指す。1つは「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」に関連する、すべての人々が手頃で信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保することである。もう1つは「11. 住み続けられるまちづくりを」をゴールとし、省エネ実態調査を掲げて取り組む。

(4) 東京一極集中から地方の活性化への転換

東京一極集中から地方の活性化への転換をテーマに、「11. 住み続けられるまちづくりを」をゴールとする。具体的な取り組みとして、新たな暮らし方の調査研究を手掛けるYADOKARIとの資本業務提携に加え、セカンドホームサービスを展開するSanuとの協業を推進している。

Sanuとの連携では、同社の拠点向けにSE構法を用いた木造建築を供給しており、事業連携が具体化している。こうした事業連携を通じて、森林資源の活用や地域との協力体制を構築し、木造建築の供給にとどまらず、新しいライフスタイルにつながる様々な提案を行う。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp